

2013年度

第1回 地域政策研究センター研究会より

今回は、2013年度の当センターの活動について巻頭言で記した後で、2013年5月に開催した第1回地域政策研究センターの研究会での講演録を掲載した。富山大学の前田教授から、富山大学が2008年から5年に渡って取り組んできたTRECプロジェクトの話を中心にご講演いただいたものである。国内外のさまざまな事例を交えつつ、デザインの持つ意義、そしてプロジェクトが行ってきた伝統技術の知財保護とその現代化という新しい試みの話はとても興味深い。伝統産業の持つ閉塞感に何らかのカンフル剤となることが期待される。根半には当センターに所属する教員の研究紹介を掲載した。現在やこれまでの取り組みについて紹介するものである。何かの参考になればと思う。



金沢大学経済学経営学系
教授
武田 公子

巻頭言

CURES 第101号に寄せて

—本年度の地域政策研究センターの活動について—

はじめに

前号にて100号の区切りを迎えましたことを機に、本号よりCURESの編集を刷新することとしました。地域政策研究センターの調査研究活動のご報告を中心に

据え、当センターが取り組む研究活動の計画や進展状況をお伝えしていく内容としていきます。当センターは「地域」に関わる研究を行う人文社会科学系の多様な専門分野のスタッフによって構成されています。この多様な専門分野を横断的に連携させ、複数の共同研究を並行的に推進していくとともに、各スタッフが進める個別研究を相互に交流することで研究上の刺激を得、新たな発想を得る機会を作っています。このニューズレターは、こうした共同研究や個別研究を発信することで、外部との交流の端緒づくりとすることを目指したいと考えております。またあわせて、センターが実施する各種事業についてのご案内・実施報告も掲載していく予定です。

2013年度 第1回 地域政策研究センター研究会より

巻頭言 CURES 第101号に寄せて

—本年度の地域政策研究センターの活動について—

金沢大学 経済学経営学系
教授 武田 公子 …… ①

地域政策研究センター研究会報告

生知としてのデザイン

—伝統技能の現代化を目指すデザイン・知財マネジメント戦略

富山大学 芸術文化学部 大学院
教授 前田 一樹 …… ④

研究紹介

複数分野の多面的な研究課題への挑戦

金沢大学人間社会研究域附属
地域政策研究センター …… ⑪
助教 小熊 仁

研究紹介

輪島漆器産地振興のためのトータル・システムの構想

金沢大学 経済学経営学系
助教 安嶋 是晴 …… ⑭

センターの共同研究のコンセプト

当センターにおける調査研究活動の目的は、条件不利地域の地域的課題を総合的に捉え、不利性の克服に向けての政策体系を構築することにあります。その際、大学内の多様な分野の研究スタッフを相互に連携させてこの研究課題に取り組むことは当然のこととして、学外のさまざまなアクターと連携関係を構築し、それらとの協働の下に政策体系づくりに取り組むことが何よりも重要と考えています。こうした協働プロセスを通じて構築されるものを、さしあたり「パートナーシップ型地域再生政策学」と呼びたいと思います。「パートナーシップ型」地域再生政策学が求められるのは、次のような理由からです。

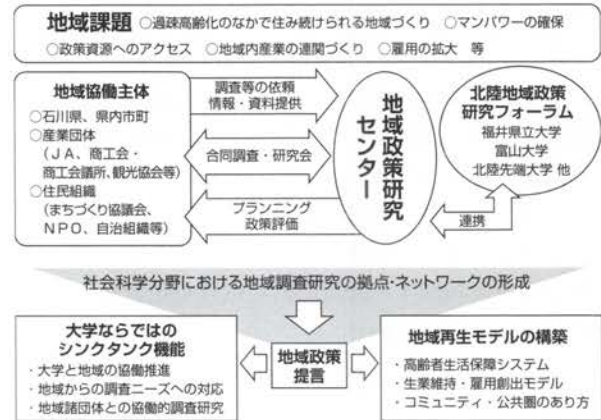
第一に、住民組織、自治体、産業団体等の地域のアクターは、地域が直面する様々な課題に日々向き合っていますが、その課題解決の突破口となる資源や経験（野中郁次郎氏のいう暗黙知）を内在的・潜在的に保有しています。研究者が行うのは、この暗黙知の共有を通じて形式知に変換し、相互の連関をもたらし、体系化する作業です。従って、真に有効な地域再生政策は、これら地域アクターとの協働を通じてしか獲得できないと考えます。

第二に、条件不利地域における諸課題は下記の概念図に表されるように、相互に密接な連関をもっています。従って、地域のアクターも、例えば産業分野、社会福祉分野、地域共同体・まちづくり分野、行政と多様な分野にまたがっています。これらアクター間と研究スタッフとの間に学際・職際のネットワークを築くことも同時に求められましょう。

第三に、上記プロセスから得られた形式知は、フィールドとする地域にとどまらず、より普遍的なモデルとしてさらに洗練される必要があります。その際、他大学、研究機関との連携のなかで研究成果を共有し、モデルの普遍性を検証することが求められます。

当センターではこれまでも、この理念に基づいた調査研究活動を進める一方で、地域志高塾の実施や能登キャンパス構想共同調査事業等を通じて、地域で様々な活動に取り組むアクターとのネットワークを構築してきています。また、北陸地域政策フォーラムという

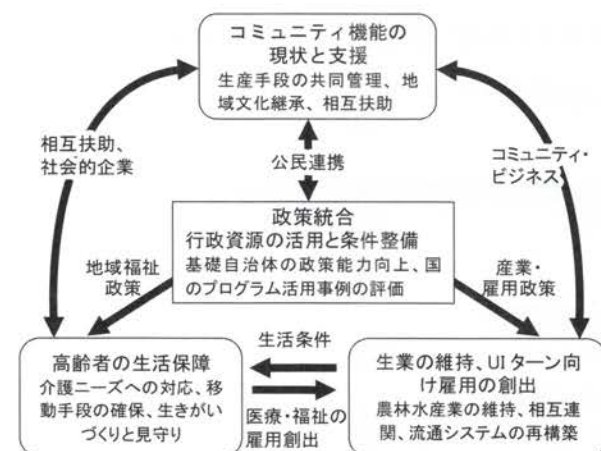
研究者間のネットワークづくりも進めています。こうした実績に基づき、ネットワークのさらなる拡大とパートナーシップの強化を図ることが、当センターの当面の課題となります。



共同研究の三つのモジュール

センターの共同研究の目的は、条件不利地域における持続的な社会経済システムの構築に向けた政策統合のプロトタイプを提示することにあります。ここでいう政策統合とは、(1)産業・生業の維持と相互連関の創出、(2)高齢化が進む地域社会での福祉医療ニーズへの対応、(3)集落単位のコミュニティ機能の維持、という三つの課題モジュールにおける調査研究と、それらの有機的統合を意味します。特に過疎地域ではこれらの要素は密接に連関しており（図参照）、それぞれの課題解決策を連携させなければ地域の課題解決に繋がりません。それは、小地域単位のレベルにおいてはこれらの担い手がほとんど重なっているためです。

今年度の共同研究では、さしあたり石川県能登地域



をフィールドとして、この課題モジュールの要因分析と解決手法を導出し、それらを統合した政策枠組みを提示することを目標としています。

今年度の三つの共同研究

本年度は、金沢大学戦略的研究推進プログラムの採択を受け、地域課題を構成する前述の三つのモジュールに則して、三つの共同研究を編成しました。今後それぞれで課題や解決方策に関する情報を共有しつつ、政策統合に向けた議論を進めていきます。

①六次産業化・雇用創出チーム

過疎地における生業維持方策を検討しつつ、農林業・エネルギー生産・観光・環境の連携によって地域の生業・雇用を創出する可能性を探ります。このチームはH25-27科学研究費補助金に採択された「地域資源を活用した地方農山村の知識経済化政策に関する研究」として進めていきます。

②地域資源へのアクセス保障チーム

過疎化が進む地域では、通院や買物などの公的・私的サービスにアクセスするための移動手段の確保が深刻な問題となっています。採算の困難から民間の路線バスが撤退・減便され、自家用車での移動に頼らざるを得ない状況がありますが、高齢化の中で自家用車の運転が困難になると、公共交通の役割が一層重要となってきます。今年度は公共交通の福祉的意義の検証を主要テーマとして検討を進めていきます。

③コミュニティとNPO組織チーム

集落の共同管理組織・自治組織およびその担い手の現況を把握し、その持続可能性と支援策、NPO組織による機能代替の可能性を検討します。農山村ではコミュニティが強い結束力を持ち、山林・農業施設等の共同管理や相互扶助・見守り、寺社の管理や祭りの運営など、多様な役割を担ってきました。過疎高齢化の進展とともにこうしたコミュニティ機能の維持が困難になってきており、これを補完する新たな力として各地域で多様に展開するNPO等の任意組織の役割が期待されます。今年度は奥能登で活動する多様な団体への

聞き取り等を進めていきます。

これらの研究の成果については、進捗状況に応じてこのCURESに掲載するほか、研究会等を開催して適時に発信していきたいと考えています。

センターの各種事業

上記の共同研究を推進しつつ、その成果発信・交流・還元のために、以下のような事業を予定しています。

第一に、北陸三県の大学・研究者の研究交流・情報交換の場としての「北陸地域政策研究フォーラム」の開催です。同フォーラムは2010年度金沢大学に始まり、11年度福井県立大学、12年度富山大学で開催され、各県を一巡しました。今年度は二巡目の金沢開催となり、2013年2月頃の開催を計画しています。何らかの形で「地域」に関わる研究に携わる研究者による個別研究報告を募るとともに、記念シンポジウムも企画しております。

第二に、地域志高塾の二講座です。北陸地域経済学講座については、「北陸から考える21世紀の地域再生プロジェクト」をテーマとし、東日本大震災後の日本が向き合う社会経済的なパラダイムの転換の下で、新たな地域再生の方向性を探ることを目的とします。10月～11月の隔週土曜日午後、全5回の講座です。奥能登教室については、共同研究との連携も視野に置きつつ、これまでの取り組みをさらに発展させる形で企画を検討中です。企画が決まり次第、ホームページやチラシ等で広報したいと考えております。





富山大学 芸術文化学部 大学院
教授
前田 一樹

地域政策研究センター研究会報告

今回は、2013年5月に開催した第1回地域政策研究センターの研究会での講演録を掲載した。富山大学の前田教授から、富山大学が2008年から5年に渡って取り組んできたTRECプロジェクトの話を中心に講演いただいたものである。

生知としてのデザイン

—伝統技能の現代化を目指すデザイン・ 知財マネジメント戦略

はじめに

私は大学に着任する以前は約25年間デザイン事務所を経営、中でも仕組みづくりに取り組んだ事例に、日本のODAとしてインドネシア国デザインマスタープラン策定に参加したことがあった。経営コンサルタントとデザイナー（インテリア、ID、パッケージ、教育、デザインマネジメント）がペアを組み、各専門領域を分担しながら相互に連携を持ち、デザインを資源として捉え有効活用し発展途上国の一層の飛躍を目的とする、日本初のソフト移入に取り組むというプロジェクトだった。成果の一つとしてはインドネシア国の機関である商工業省内にデザイン担当部局を設け、日本のGマーク制度、デザインセンターを設置し、産業振興と人材育成これらのプログラム等を移入。このプロジェクト終了後も引き続きデンパサール市よりバリ島の土産物開発とパッケージデザイン開発という要請があり、先方のカウンターパートもできた段階で、ODAのプロジェクトが見直され頓挫した経緯があった。

私の制作物としてはプラスチックリサイクルマークのデザインがある。先行していたスチール缶のリサイクルマークは円形にスチール、アルミ缶のリサイクルマークは三角にアルミの文字がデザインされていた、当然、丸、三角ときたら次は四角でデザインを考

えると言うよりむしろそうすべきだと考えた。すべての老若男女にとって判り易く伝えるのがデザインの役目、唯一ここでデザインをしたと言えるのは「プラスチック」という言葉の字数を減らし識別しやすく「プラ」として、マークに表現したことと言える。

日頃からクライアントの多くが和菓子、和紙、和の食材、など「和の文化」に関わる企業が多く、その企画開発デザインの仕事に多く関わっていた。

その後平成13年に銅器・漆器で知られる高岡の国立高岡短期大学に赴任し、直後に三大学の再編統合に関わった。平成17年10月に富山大学 芸術文化学部が新しくスタートし初代学部長を務めさせて頂いた。

TREC（伝統技能の現代化を目指すデザイン・知財マネジメント戦略）のプロジェクトを立ち上げたのは、その学部をスタートさせて間もない頃だった。

日本の伝統産業の振興に国は長年力を入れてきたが、際立った成功事例はあまり多くは見受けられず、一方伝統職人の現場には、資源となりえる「職人技」があるが、現在あまり活かされてなく、この技を資源として、新しい価値化の筋道を作れないかと考えた事が背景だった。

TRECプロジェクトの立ち上げ

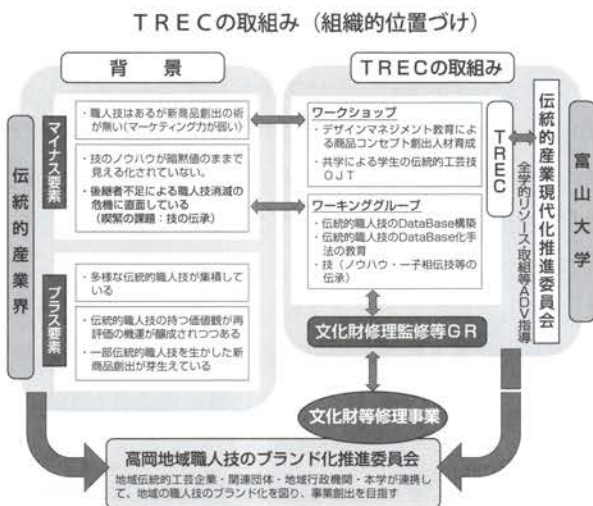
この事業は平成20年に文科省の産学官連携戦略展開事業に採択されたもので、富山大学の受託事業として始まった。その後、政権交代時の事業仕訳で一旦廃止とされたが、22年からは「大学等産学官連携自立化促進プログラム（機能強化支援型）」として補助事業に切り替わり、全体で当初の計画通り5年間のプロジェクトとして完成させた。プロジェクトの基本コンセプトとしたのは「平成の百工比照」、職人の技を纏めた小筆筒を象徴とした。ロゴマークとしては、富山・高岡のT、ルーツのR、エコロジー・アースのE、開墾・文化のCからTREC（トレック）と定め、◎◎という視覚言語を含むネーミングを基本に作成した。

伝統産業の分野は、どの産地も事業の衰退とそれに伴う職人の高齢化と後継者不足で伝承の危機にあり、日本の資源として何とかすべきだと考えていた。伝統産業と一言で言っても、産業化できているの

かと言うと難しいところがあり、国の補助は受けているが、職人のところまでは流れにくく流通企業の段階で止まりがちになり、基礎を支えている伝統職人達が潤う事は少ない現状のようだ。

伝統産業分野の振興や保護を所管する役所としては、経済産業省と文部科学省がある。経産省は産業振興を視座として考え、製造や消費の発展を軸に施策の中心を据えている。一方文科省は重要無形文化財を筆頭とする人材育成、技術伝承、知財保護等の観点から、芸術家、伝統工芸士や文化財を中心として考えられがちである。では大学を所管する文部科学省の事業として取り組む役割は、何を問題点として考え、解決策、方法論を導き出すかを絞り、このプロジェクトを立ち上げたが、結論的には伝統職人の持続可能な経済への資源として、産業振興へのアプローチと産業領域の拡大を繋いで考え、経済産業省への連動も重要と考えていた。

TRECの組織的位置づけとしては、伝統産業の分野と大学を繋ぐということも大きな枠組みとしてあり、学内の組織としては産学連携推進機構のプロジェクトの一つとして、芸術文化学部がTRECを動かす形にした。その後、全学的リソースを動員する目的で伝統的産業現代化推進委員会を設置した。実動は芸術文化学部メンバーだが知のアドバイザーとして学外の様々な専門領域からもリソースを得ながらの活動であった。



平成24年度末TRECプロジェクト事業としては

終了した。最終の総括報告会では文科省の技術移転室や中部経済産業局からも出席いただき、文科省から経産省への連携の理解を深めた。また地元高岡市との産学官連携による「高岡地域職人技のブランド化推進協議会」の推進も確認され、富山大学芸術文化学部としては、知財分野をどの様に教育に落としカリキュラム化し、持続可能にしていくかが重要な意義を持ち、またワークショップ等による職人技の現代化を考える、デザインマネジメント人材の育成は、地域連携推進機構産学連携部門に引き継がれた。

伝統技能の知財保護とその現代化

TRECのテーマは「伝統技能の知財保護とその現代化」に絞り、知財保護とは、職人や職工といった、伝統産業分野での基礎を支える人を含めて、見えなかった職人や職人技に光を当てることと捉えていた。職人が知的財産権をもつことはできないか、作業工程のなかで知財化できるものはないか、細かく行程ごとに検証を行なった。知財の保護のみならず、知財を伝承する方法論のマニュアル化を必要とし、高齢化で伝承の危機に直面している多くの伝統の技を考慮しながら、職人技の体系化を試み再生可能なデータベース作成のマニュアル化を目的にした。また人材育成としては、徒弟制度ではなく、世代を超えて早い期間内に職人技の伝承可能なシステムを検討し、記号化、言語化、映像化による、多くの技への展開可能なデータベース作成のマニュアル化を行なった。

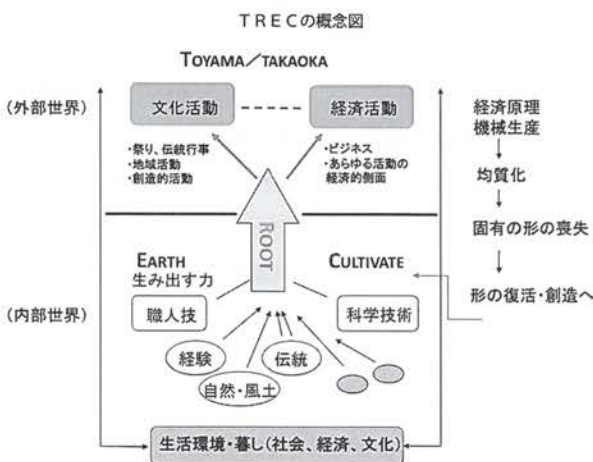
現代化とは、伝統の技の資源化、価値化による新領域の創出である。モノの製品拡販ではなく、職人技の価値化と共に資源として国際的な評価を背景に、東西の国際連携による製品開発の新しいチャンネル開発を目指したものである。

新製品の開発プロセスの一つを地域の人々が知ることが重要であった。また、伝統産業は流通の縛りが従来から厳しく、これをどう改善して行くかも検討課題であり、あわせて生産地の流通業者も、従来の市場から新市場の創出と挑戦が迫られている。

TRECは、「知財保護」と「現代化」という二つの柱から、大学の知と職人の技を連携させ、新価値、新事業を持続して開発可能にする仕組みづくりが

目的で、最終には新たな価値を具現化することも試みた。

5年間のプロジェクトでしたが、2年目の年度末の中間評価では「進行が遅すぎる、見込みがなければ打ち切ります」と言われた事もあった。ヒヤリングでの指摘は、「こんな難しいことを取り組むのに、現代化と知財化を同時にやるのは無理ではないか」という意見も多くあった。しかし、今までこの二つを別の取り組みとして考えて来たため、価値の共有がしにくい状況にあった。知財化は知的財産を権利化、価値化することは手段であり、持続して価値を発見し、どう活用するかが目的であり現代化が可能になると言える。この様なデザインマネジメント人材育成は大学の使命でもあり、この「知財保護」と「現代化」は並行してやらなければならないと考えた。評価委員長が「職人技の知財化はできると思う」と言われたのは後押しになった。このプロジェクトの理論的支柱となつてご指導を頂いたのは、恩師である向井周太郎先生である。このプロジェクトは大学がやることに意義があり、文化という観点から考える事にも重要な意味があるとご指導頂いた。



TRECプロジェクトを生物に例えた概念図

地域の風土、伝統、経験というものを土壌にもち、ここにある職人技を科学的に分析育てるということになり、ひとつは経済活動、もう一方は文化活動という領域です。文化活動は元来祭りごとに関わるもので、山車や獅子頭等の保存修理はもともと行われてきた。経済活動という点からみると、伝統産業は経済

原理にマッチしにくい性格を持ち、大量生産してコストダウンし、均質的な商品をつくるという経済原理には合わず、固有の形・価値を位置づけた新たな経済活動を作り出す必要がある。

「金属と音」プロジェクト

プロジェクトを始めるにあたり、地域に根差すどの素材を対象にするかをまず考えた。高岡には、漆、銅、アルミ等様々な素材があるが、地域の特色としては形あるモノを介して何を創り出しているのかと考え「金属と音」というコンセプトを打ち出した。富山は梵鐘では全国シェアの8割を持っている。梵鐘の他に、聲子(けいす)やお鈴(りん)という仏具もあり、いずれも音が鳴る金属器だが、宗教用具という性格をもち、現代生活には日常は馴染みが薄いものである。

まず、梵鐘の科学的解明から着手した。全国の8割のシェアをもっている会社の協力を得ることができ、企業のノウハウは外部には漏らさないという約束で、直に話を職人から作業と共に聞かせて欲しいとお願ひした。梵鐘、聲子の音では「かん」「おつ」「もん」という三つの音律があるが、いずれも職人技を持つての経験、耳で聞き分けるしかない。そこで住友金属テクノロジーの協力を得て、この音の周波数を測定し、職人が聞き分ける「よい音」を数値化することができた。これにより職人技を技術体系化することができた。

また、「現代化として取り組んだのは、仏具ではなくファッション業界にむけての製品開発を目指し、音が価値を生む、新たな選択肢の一つに成り得るのではないかと考えた。指輪はデザインや、石や、金属の種類が価値の基準ですが、ここに「音」を価値として入れることはできないかと考えた。エンゲージリングに、二人の響き合える音を作り込めないか。二つのリングを併せると望みの音が鳴る等、ファッション業界で音は、新たな選択肢として新価値の可能性が感じられた。イヤリングでも小さなさわやかな音の音階を持ったものができたら、商品の選択肢と共に購買欲も増し、価値化できるのではないかと考えた。生活空間には雑音は多くあるが、「いい音」の類いはあまりなく、例え

ば鍵をかけた時の音が記号として記憶に残れば、鍵をかけたと思わせる、鍵をかけるときに「いい音」がしたらきっと楽しいのではないか。

「いい音を作るための研究と実験をいろいろやった。その結果として、小物製品に音を付与するための設計システムが出来た。



美しい音を奏でるエンゲージリング

こうした技術をベースに、鋳物で作るものから発展させ、次に量産可能なプレス加工で出来ないかと取り組みを開始、これを前向きに捉えて頂いた企業と一緒に、技術者、ベテランの職人達とやりとりを交わし、薄い鉄琴を使いながら建築部材への展開を模索した。TRECがクリエイターと共に民間企業にノウハウを提供し、プロデュースしながら企業と共同して研究開発を並走した。商品開発という領域は文科省でなく経産省の範疇になっていくため、TRECではその後の開発は出来ず、今後の取り組み課題になっている。

流通経路の拡大

流通経路の拡大については、以前に地元商工会議所との取り組みにてジャパンプランド事業としての採択を受けた。初年度0年目は100%の補助があるが、1年目からは50%の補助になり、当時地元の意識が問われ足並みが揃わず、止まった事もあった。地域の足並みを揃える事と、革新的な企画や先端的デザインを試みる事の両方を望むのは、相容れない状況であり、組織としての対応は検討の余地がある。

地元が有する職人技として、例えば金属象嵌という技があるが、ヨーロッパでこの技術は今日殆ど途絶

え、現在は見かける事はあまりない。伝統産業を各国のメッセに持ち出す事はよくあるが、絞り込んだコンセプトにアイデアがない限り、アピール力の弱いブースになりがちだ。インタビューをさせて頂いたあるメッセのボードメンバーからは、イタリアのメッセでは、以前からインプレッションのある製品に注目が集まる傾向があるが、今後はよりインテリジェントのある製品に方向転換していきたいという意向があった。TRECでは流通チャンネルの開発の一つとして、モノではなく技の製品化、すなわちデザインはイタリア側が担当し、その制作は日本の職人技とのコラボレーション作品の制作を考えていた。なぜならば日本の生活文化には、金属文化は多くなく、むしろ技術や職人技を商品とした方に価値があり、国際市場にも伝わり易いと考えた。

「音」プロジェクトを進める過程で特許がとれたころ、スイス Zofingenの玩具メーカーnaefのデザイナー Heiko Hillig氏とコンタクトをとった。naefはバウハウス作品に製品の原点をもつ玩具メーカーで、アイデアあるデザインを製品に持つ優れた知育玩具の世界のトップメーカーだ。このハイコー氏とのインタビューで音を取り込んだ製品の新規性や可能性と、試作品のプレゼンテーションへの期待値の高さを実感した。一方で、イギリスではロンドンにあるIndustrial FacilityのSam Hecht氏とコンタクトをとり、素材として錫の機能性、面白さを伝え可能性を打診、世界の新市場に向け更なる拡大を模索した。



naefのデザイナー Heiko Hillig 氏

錫100%は通常の金属とは違い、手にした時にあまり冷たさを感じさせず、形状を自在に変えることも

でき、金属という言葉の概念とは違った価値を持ち、新分野への活用を可能にする新素材としての魅力もあり、この製品開発を多く手掛けている会社能作が、素材に対する強い好奇心とデザインマインドの追求から拡がりを見せている。日本では錫は古くから器としても利用されていたが、今では国内で錫を扱う業者は少なくなり、忘れかけていた素材であった。

伝統産業の分野では問屋業が流通をマネジメントしていた経緯があったが、現在はそもそもメーカーであったはずの問屋業のマーケティング能力が、低下したと言えそうだ。或は銅器産業界では年々売り上げ減少から、生産地問屋がリスクを背負う仕組が、最近では委託販売の形式もあり、職人がリスクを背負う状況にもある。職人が作り出したモノはサンプルとしての役目で終り、本生産は中国にて量産している例もある。産地では職人が問屋を飛び越え取引する事は許されず、破ると圧力がかかるという話も耳にする。しかし流通システムを否定するものではなく、問屋業の改革と革新が必須で国際市場を捉えた特色ある国際事業を目指す必要がある。現実的には流通産業を無くして職人達のみでは持続して今後発展する事業化は望み難い。

職人技の知財化と人材育成

梵鐘をパイロットプロジェクトとして、QC工程表を参考に職人技を分解、分析する作業を行なった。知財の専門家とプロデューサーと職人が一緒になり、工程をひとつひとつ記録した。この工程のなかで専門家に知財化可能なものがあるかを確認すると3ヶ所あると言われ、我々はまさしくこの技に知的財産化が可能になりえると確信した。

次に、このようにして採集した工程表のデータベースのマニュアル化を行なった。単にデータ収集する事ではなく、再現可能な形式のデータベースにする事だ。ひとつの梵鐘の職人技だけでなく、他の分野の職人の技のデータベース化も可能なマニュアル化である。QC工程表を基本にし、漆工のデータベース化を試み、問題点把握に取り組み、他の技への展開方法の検討を重ねた。

次に人材育成だが、これはデザインマネジメントが

できる人材をどうつくりだすかである。ものを作るのではなく、新しい価値を生み出すコンセプトを、考え出す訓練を目的に、新価値創発というワークショップをやった。

職人は製作以外のリスクマネジメントはあまり強くなく、協働してプロジェクトを進めていく上で、自分たちが問題に直面し気付くこともある。例えば文化財修理事業が拡大し、事業としての受注が増えると共にリスクも増え、それには必ずマネジメント力が必要になる。

今回いくつかのワークショップを開いたが、参加者から続けてほしいという要望があり、若手の次期経営者の参加も多く、こうした人々に関心を少なからず示していた。「一緒に考える場」を絶やさず作っていることが必要だと言える。この様なワークショップのプロデューサーやディレクターが答えを常に出すものでもない。考える場を作り参加者からアイデアを引き出させる役目かもしれない。

例えば漆器と鋳物は別々の世界のものであるが、茶釜や鉄瓶の製造工程では熱いうちに漆をかけて錆止めや目止めをし、お歯黒と言われている仕上げの工程をする。しかしこういう作業工程は鉄瓶や茶釜の分野だけでその多くは終止している。漆には遠赤外線の効果もあり、銅は鉄より熱伝導が良い、では家庭で美味しく魚が焼ける道具づくりはどうだろうか、ワークショップを受けた人達との次のステップがここから始まった、お歯黒という言葉が昔から茶釜や鉄瓶の世界には伝わっているが、その言葉の持つ機能は何か等、言葉からも検討し、銅器、漆器の街である生い立ちからも、柴田是真の漆作品に在る面白さとは何か等様々な角度から議論し、考えを創り出し具現化に向けた体験であった。この様にして調理器具の開発実験も始まった。私がアイデアの見つけ方や、考え方を示すことも多いが、若手職人や次世代経営者たちが自分の事として同じ場で、取り組むことが新価値とは何かを感じ、実感を持って掴み取れると思う。

また、伝統産業の行程はかなり分業化されてきたため、バリューチェーンのが薄く途切れそうな現状がある。例えば鋳物は工程も多いが、その工程ですでに扱う職人が地域で1、2軒になっている業種があっ

た。このような現状を回避する為にも、優先して保護する新たな緊急性も見えてきた。

そこでTRECは地域が共有する問題や地域の将来を検討する組織として、職人技のブランド化推進協議会を大学の外に立ち上げ、地域の伝統産業関連団体や、行政、大学が同じテーブルに着き、地域の情報について共有すると共に、その情報を基に検討を重ねる場を作った。また人材育成のプログラムを有効活用し、その計画なども考え、これら総合的な意見を幅広く吸い上げる場としても有効である。伝統職人の世界では一子相伝にて極秘に伝承を守り続けているところもあるが、分業体制での行程の弱体化は地場産業、伝統産業にとっては危機的状況であり職人技の確保は急務である。この協議会は大学が当初事務局を担っていたが、2年目以降は事務局を市に移し協議会を運営する形にした事は、文科省での評価を受けた。



さまざまな主体が関わるワークショップの実施

他地域調査

伝統的技能の他地域調査として、国内外のいろいろな場所や機関、企業を訪れ参考になるところが多くあった。

国内では、京都、盛岡、沖縄など。京都の川島織物では緞帳を職人の手作業で修復している状況を見学させて頂き、技術伝承の重要性は再確認したが、企業として採算を考えると経営的には厳しい内容であった。文化財の修復など高い技術を持つ方がいるが、多くは高齢者で、今後すべてを元通りに再現・修復することは難しそうであった。

盛岡では、石清水久生さんという鋳物作家が鉄の表

情（鋳肌）に独自の表現を出すことに取り組んでいる。量産品（土産物）ではなく現代の新しい生活者に向けた、新しい伝統表現、技の一層の飛躍に挑戦を続けている作家で、伝統を守りながら、革新を目指す姿勢に期待が寄せられる。



京都・川島織物の作業風景

森本喜久男さんという元京都の友禅作家は、1996年現地のNGOとしてカンボジアに入りクメール伝統織物研究所を設立、「伝統の森・再生計画」を立ち上げ今日も活動をしている。ポルポト政権崩壊直後、国民自らが、自分たちで仕事を作り、自立した生活が出来る人々を育てる目的でカンボジアに入り、養蚕から機織りまで教えてきた。ポルポト政権下では色彩を使う事が否定され、黒以外の色物は着ることを許されていなかった。この地域は以前に養蚕をしていた経験があり、気候風土のためか蚕からは金色の絹糸がとれる。そこで全国に散らばった織手の経験者を探し出し、現在草木染めで製品を作っている。織り手は女性がほとんどで、子育てをしながらの作業であるが、森本氏が仕事場に子どもを連れてくることを認めると、母親達は子どもの迎えの時間を気にする事も無く、母親同士が、お互いに子どもの面倒を見合う形になり、安心した仕事場が生まれてきた。現在では400人の人が伝統の森で生活が出来る様になった。日本では草木染めは堅牢度が弱いと思われがちだが、実はそうではないと森本さんは言う。効率化を求めるあまり、時間を短くし手を抜く事から色が落ちるのであり、決して草木染めの堅牢度が弱いのではない。ここでは決して効率化する事は教えず、手を抜かず作ると

いうやり方を教えている。海外のトップブランドからも、草木染めの染料の商品化をもちかけられたり、国内大手メーカーからも製品開発の話が持ち込まれたりしているようだ。養蚕から機織りのすべての行程を教え終えたこれからは、良いものを作り続ける為には、土や水の自然環境を守る事を教えなければ良い桑の葉は育たず、自然の中でのモノを作るという事に価値を見出し、持続可能な価値ある製品を持続し発展させる事を考えている。



カンボジア・クメール伝統織物研究所の作業風景

イタリアのサルディニアは、以前自治州が伝統産業振興に取り組み、ある建築家をプロデューサーとして据え、陶器、繊維、家具、ナイフ等の伝統工芸品の製品化をISOLAという組織の基に進展した事でも知られている。しかしこのプロデューサーが亡くなった後、行政主導になり職人による生産から、量産を目指し効率化を進めた結果、現在は衰退し休止した状態になった。職人は現在も仕事をしているが、組織体は機能していない。ミラノのデザイナー達に、この職人達がいい技を持ち、魅力もある、これを復活させようという動きがあった。職人と組んで作品制作をやったが、製品化の段階でタイに外注してしまい、出来た作品がデザイナー達の求めるレベルに仕上がらず国外での発表や今後の展開予定がストップしてしまった。

伝統産業の原風景は地方都市に

発展途上国と先進国、といわれているが、この違いは何か。地方と都市、生産地と消費地の関係、過去と現代、現代と近未来の関係というように置き換えても

考えられる。東京の芸術大学がロンドンのRCA（芸術大学院大学）に大学間連携を打診したところ、「ロンドンと東京では違いがない、提携するなら日本らしいところとやりたいと回答されたという噂話がある。「日本らしいところ」とはどこにあるのか。実は日本の原風景は、地方が守っている。

技のブランド化の根っこはどこにあるか。サルディニアは歴史的に古くからアフリカ大陸との往来があり、地域の民族衣装や装飾品の意匠には、今日のトップブランドが伝統ファッションの現代化を考えたとき、この芸術や文化に影響を受けたものが多くみられた。さらに映画「スターウォーズ」の創造の基礎になったりもしている。日本のデザイナーにも多くの影響が伺える。

イギリスはウィリアム・モリスのデザイン思想に少なからず影響を受けている。ロンドンがあまりにも工業化、近代都市化してしまい、そのものづくりに抵抗を感じて田舎に移ったモリスを中心とした人々がアーツアンドクラフト運動を起こし、今日のモダンデザインの源泉が生まれた。その後もRCA等で学んだ人々がものづくりの精神を引き継ぎ、伝統から現代化した製品や工芸品を作り続けている。とはいえ、昔から革新が出来ていないところと、現代化を試みたところが混在しているという状況は日本もイギリスも同じ様だ。

スウェーデンにはカペラガーデンという学校があり、寄宿で共同生活し、お金でモノを買う感覚から必要なものは、まず自分たちで考え、工夫し作る感覚を教え、良いものとは何か、真の価値とは何か、それを作りだす感覚を教えている。カールマルムステンの教育思想に触れ、モノづくりの原点をこの教育現場に見た。農業をやりながら、食事を協働で作る、生活にあった道具、家具のデザインを考え、食を考え議論し、そして収穫した果物からドライフルーツやジャムの食品や製品も作り販売するという、デザイン生活をやっている学校がある。

「生知」とは何か

イギリスウェブリッジのブルックランド博物館を訪問、調査した。飛行機や自動車の実物展示をしなが

ら、そのメンテナンスができる職人が働いている。ジェットエンジンを積んだ自動車を手入れし、生かし続けている高齢の技術者がいる。また技術者がその場で解説をしてくれる、そんな博物館で今も飛行機を設計している技術者もいる。こういうことが博物館の概念を新しくしていくようにも思える。「生きた博物館」「生き続ける博物館」ともいうべきもので、当時の技術を生きたまま見せて、いまま活躍をさせている。

ニューヨークではスクールオブビジュアルアートを訪問、著名なデザイナーを多く輩出している名門校。ここの印刷科では、コンピュータがない時代の印刷機を学生達が、実際に使って印刷し作品制作をしていた。学生は昔の道具を使うことで技術とともに原理や、何が進化した時代と共に、何がその陰に隠れたかを知り習得していく。生き続ける原点にある文化、技術の進歩を享受しながらも、知の領域の拡大を目指す大切さ、歴史の時空間と現代の価値基準、その違いを常に両輪に据える重要性を確認した気がする。

「思索生知」の言葉にある様に今回のTRECプロジェクトは、目に見える価値や耳に聞こえる価値と、直接は接点の無い職人達の技が持つ価値を対象に、そのプロセスに内在する技の科学的解明と記号化、顕在化との伝承の方法論の確立を目指すとともに、他方資源としての技の現代化を目指すデザインマネジメントの方法論を検討し一部顕在化を試みた。この2つのテーマに沿って並走と共有する設計を「生知としてのデザイン」と捉え5年間の活動を行った。デザインとはコミュニケーションである、伝統に潜む価値を伝える仕組とは何か。

日本でも伝統産業に限らず伝統文化に含まれる価値の視覚化、資源化、顕在化はこれからも繰り返し検討されるだろうが、伝統の産地ほど意識すべき事項ではないかと思われる。一方モノに隠れた伝統の職人技を取り出し、技の知財化や現代化への試みは、世界が求める日本の伝統の技と、その職人と共に日本の伝統産業から、世界の伝統産業へ向け再活生させる原動力となり、広く資源としての可能性が伺える。



研究紹介

金沢大学人間社会研究域附属
地域政策研究センター
助教
小 熊 仁

複数分野の多面的な 研究課題への挑戦

私の専門の研究領域は公益企業論であり、そのなかでも近年、民間でも政府でも解決できない社会的経済的諸課題を解決する主体としての非営利組織に注目をあて、その役割や機能に関する理論・実証分析を行っています。大学院の講義では「経済学特別講義A」、学部では、「総合講義Ⅰ」「総合講義Ⅳ」をそれぞれ担当しています。

公益企業 (Public Utility) とは、われわれの生活に日常不可欠な用役 (「サービス」) を提供する一連の事業を指し、電気、ガス、水道、鉄道、軌道、バス、船舶、航空、郵便、電信電話、放送等の様々な領域を取り扱う学問です。従来、公益企業は戦後復興の過程における産業育成の観点や市場の失敗が必然的に生じるとの考え方から、原則的には公的関与のもとで事業が展開されてきました。しかし、現代に入って、グローバル化や技術革新が進展し、市場の失敗や産業育成を根拠とする公的介入の根拠は徐々に薄れてきました。その一方で、人々の所得は増大し、各々が裕福になるなかで、各人が求めるニーズも多様化する時代に変容しました。

以上のような新たな経済社会において、公益事業を展開するにあたっては従来型の公的関与に基づいた事業対応や民間一辺倒の事業対応では困難で、その間に位置する民間でも政府でもない組織の事業対応=非営利組織の役割が極めて重要になってくるのです。実際に、地域公共交通を中心に非営利組織の存在は次第に重視され、過疎地域や大都市圏を問わず移動に支障を抱えている高齢者、身体障がい者などの貴重な移動手段として機能を果たしています。とくにここでは、海外の先駆的事例との国際比較と政策的課題の導出に重

点をおき分析を行いました。以下はその研究業績の紹介です。



(出所) 筆者撮影



(出所) 筆者撮影

- ・「規制緩和下のバスサービスにおける非営利組織の役割と課題」『国際公共経済研究』,第20号, 国際公共経済学会, 2009年10月, 28-52ページ。
- ・「英国民間非営利組織の役割と課題～社会的企業 (Social Enterprise) による交通サービスを中心に～」『国際公共経済研究』, 第17号, 国際公共経済学会, 2006年10月, 77-90ページ。
- ・「ルーラル地域における非営利組織交通サービスの維持可能性と課題～英国コミュニティー・トランスポートとデボン県の事例を中心として～」『交通学研究』, 2005年度研究年報, 日本交通学会, 2006年3月, 51-60ページ。
- ・「社会的排除とクラブ制によるバスサービス～英国デボン県の事例を中心に～」『国際公共経済研究』, 第16号, 国際公共経済学会, 2005年10月, 108-121ページ。
- ・「地方自治体のバス政策と住民・非営利組織の役割～規制緩和下の日英比較～」『経済研究所年報』, 第36号, 中央大学経済研究所, 2005年10月, 353-405

ページ。

- ・「地方バス維持に関する一考察～弘南バス深谷線の事例～」『大学院研究年報 (経済学研究科編)』, 中央大学大学院, 2004年2月, 第33号, 191-208ページ。

○非営利組織をめぐる複数分野に関わる研究



(出所) 筆者撮影



(出所) 筆者撮影

また、地域公共交通を対象とした研究をすすめていくなかで、非営利組織の主な活動領域の1つである観光まちづくりに関わる理論的分析にも関心を持つようになりました。当初は北海道シーニック・バイウェイの取り組みや萩まちじゅう博物館などの中心的な事例を収集し、それをもとに制度的課題を導出する研究に特化しておりました。しかし、最近ではなぜ観光まちづくりに非営利組織が関わるのか、非営利組織が観光まちづくりに関わることでどのような効果があらわれるのか、非営利組織のサービス供給メカニズムの特徴はどのようなものかといった疑問を経済学の観点から理論的・実証的に立証することを主眼において研究しております。以下は研究成果の一部です。

- ・「観光分野における公民間コラボレーションの理論～非営利組織の果たす役割」『非営利法人研究学会誌』, 第15号, 非営利法人研究学会, 2013年8月刊行予定, 1-24ページ。
- ・「非営利組織によるクラブ財の供給と維持可能性」『公益事業研究』, 第61巻第1号, 公益事業学会, 2009年8月, 79-90ページ。
- ・「非営利組織による自発的な財・サービスの供給と維持可能性」『経済研究所年報』, 第39号, 中央大学経済研究所, 371-396ページ。
- ・「英国の社会的企業における中間支援組織の役割と課題～ロンドン社会的企業 (Social Enterprise London) のケース～」『公益事業研究』, 第59巻第1号, 公益事業学会, 11-27ページ。

○その他公益企業関係の研究

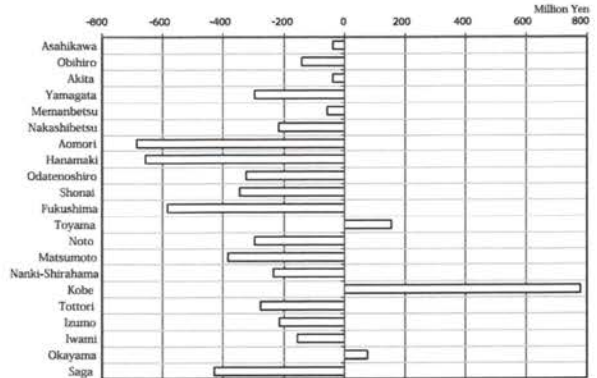
ところで、先に述べたように、公益企業論は様々な領域を取り扱う学問であるため、これを研究するにあたっては、自らの専門領域のみならず、複数の研究領域にまで手を広げ、広角的な視点を持っていることが求められます。私の場合は、幸いにも2007～2009年の2年間、航空政策研究会特別研究プロジェクト「わが国の空港運営のあり方を考える」ワーキンググループメンバーとしてのお誘いを受け、日本における41空港の収支構造の把握と政策提言にかかる分析に関わりました。周知のように、わが国の空港は、空港整備法 (= 現在は空港法)、空港整備重点計画 (= 現在は社会資本整備重点計画)、空港整備特別会計 (= 現在は社会資本整備特別会計空港整備勘定) の3つの制度を背景に中央集権的に整備・運営され、空港の全国的なネットワーク展開に多大な貢献を及ぼしました。

その一方で、そうした中央集権型の整備・運営体制と地方に薄く広く資金を分配するシステムは、需要が集中する羽田空港や成田空港などの大都市圏空港に整備の遅れをもたらし、韓国の仁川空港や上海の浦東空港など周辺各国が大都市圏空港の規模を拡大するなかで、全体として国際競争力の低下をまねくという帰結を与えています。また、そのような整備・運営システムでは全体としての経営状況をとらえるのは容易であるものの、空港ごとの経営状況についてはデータその

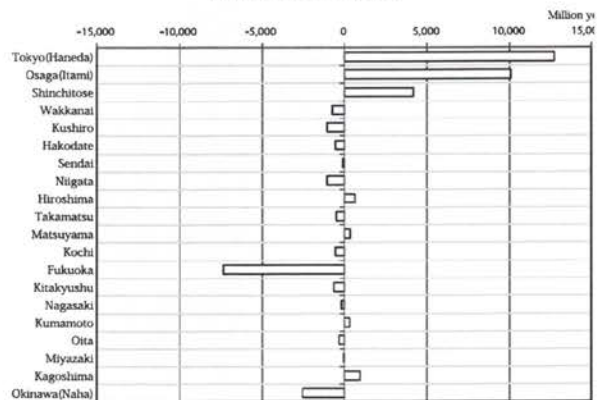
ものさえ公開されていないため、精査することが困難でした。航空政策研究会特別研究プロジェクトは、日本における空港ごとの経営状況を分析した研究としては日本初の試みであり、その後の国土交通省による国管理空港の収支公開、および地方自治体による地方管理空港の収支公開に多大な影響を与えました。さらに、その分析結果と内容は国内的にはもちろん、国際的にも大きな評価を頂きました。

以上の経験から、私も空港を含め航空分野にも関心を持つようになり、現在ではわが国の航空政策や空港制度改革はもちろん、欧州にまでも視野を拡大し、広い視野から研究を行おうと試んでいます。複数の分野に関心を持ち、様々な研究課題の解決に挑戦することは各々について思考の切り替えが必要になってくるので、容易ではありませんが、専門領域との関係でもそれ以外の領域との関係でも全く無駄になっているとは言えません。むしろ視点が広がり、やりがいも大きいと考えています。今後も引き続き、残された研究課題に取り組んでいきたいと思えます。

国管理空港の収支



地方管理空港の収支



(出所) Kato, et al. (2011), 90-91 ページより抜粋

なお、本分野に関する主な研究成果は下記の通りです。

- ・「EUの航空輸送における公共サービス輸送義務（Public Service Obligation）の展開と課題」『国際公共経済研究』,第23号,国際公共経済学会,2012年9月,133-153ページ。
- ・Reform and Managerial Tasks of Airport System in Japan, Proceedings of the 27th International Conference on Korea-Japanese Economy and Management, August 2012, pp.5-13 (E.,Shiomiと共同)。
- ・Current Accounts of Japanese Airports, Journal of Air Transport Management, Vo.17, No.2, February 2011, pp.88-93 (K.,Kato,Y.,Indoらと共著)。
- ・「EUにおける航空会社-空港の垂直的統合と競争政策上の課題」『交通学研究』,2010年度研究年報,2011年3月,175-184ページ。



研究紹介

金沢大学経済学経営学系
助教

安嶋 是晴

輪島漆器産地振興のための トータル・システムの構想

はじめに

私の研究の関心は、過疎地域における産業振興であり、特に地域色豊かな伝統産業に焦点をあて、石川県奥能登の輪島漆器産地の調査を行っている。多くの過疎地域が抱える伝統工芸品産地はいずれも衰退しており、輪島漆器産地も例外ではなく、最大で180億円あった生産額も、現在は40億円足らずに落ち込んでいる。輪島漆器産地では、海外展開や新商品開発、家具や建材など新たな用途への応用など、多様な振興策に取り組んでいるが、衰退傾向の改善の兆しはほとんど見られない。

伝統的工芸品産地は、このまま衰退していくしか道がないのだろうか。否、何か地域の固有性を活かした再生戦略があるのではないか。潜在的な地域資源を活かし、産地を再生しうる新たなシステムを構想することで、復活することが可能なのではないか。こうした問題意識をもちつつ、輪島漆器産地調査を通じ研究を進めている。

輪島漆器産地について

調査対象の輪島は、輪島漆器が小学校や中学校の教科書で取り上げられており、輪島朝市や千枚田、御陣乗太鼓など、日本有数の観光資源にも恵まれ、2007年度のブランド総合研究所による地域ブランド製品の想起調査では輪島漆器が首位に輝くなど、高い知名度を誇る。また、気象庁の観測所があり、全国ニュースの気象情報として「輪島上空5,000mで氷点下××度の空気が入っている」など輪島の名を耳にする機会も多い。しかし、その高い知名度とは裏腹に、輪島漆器は、和から洋へのライフスタイルの変化、プラスチック



クなど代替品の普及、海外からの輸入品の増加など、経済情勢や社会情勢の変化により衰退している。輪島では、多くの地元住民が漆器産業に従事するとともに、産業そのものが地域の自然や文化と密接に関わっているため、産地の衰退は、雇用の喪失のみならず、地域コミュニティや文化の断絶を生じ、経済の衰退と社会の弱体化を同時に進めていく。一度始まった衰退の兆候は、病巣を拡大するがごとく広がり、大きな流れとなり、負のスパイラルを進めていく。現在、輪島ではさまざまな産地再生の取り組みが行われているが、その衰退を止めるに至っていない。

トータル・システムとは

この危機に脱するには、場当たりの方策では不可能である。なにより伝統産業への支援は、これまで多額の補助金などが投下されてきたが効果が上がっていない。

ではどうすればよいのか。私は、漆器に関わるトータル・システムの構想が欠かせないと考えている。ここでいうトータル・システムの構想とは、生産構造、流通構造と、その背景にある地域社会、地域経済、地域文化の3つのシステムとの関連を明らかにし、新しいシステムを構想するというものである。(表1)はこれらを表にしてキーワードを抽出したものである。これらは、研究として着手されていないものも多く、また、研究対象になっていても、それぞれの相互関係は明らかになっていない。この各枠の掘り下げと相互関係を明らかにすることが必要である。

輪島漆器産地の生産構造と流通構造

(表1)における生産構造(職人)と流通構造(塗師屋)をそれぞれ考察する。

輪島漆器の生産の中心は職人である。その生産は職

人の手作業による分業体制で行われており、一つの漆器が作られるには124工程といわれる。また職人が一人前と認められるには、5年程度の修行期間が必要となり、長い期間をかけて技術を修得し、その師弟関係は強い絆で結ばれる。そして修行期間を終えた職人は、多くは独立し、小規模な家族経営(家内制手工業)となっていく。これら徒弟制や家内制手工業の有用性の検証はこれまで行われていない。

また職人は地域社会の一員として生活を営み、地縁組織との関わりも強い。輪島はソフトボール大会や釣り大会が地域で定期的に開催されており、これらに積極的に参加し、交流を深めている。さらに文化活動として、祭りに参加したり、段駄羅と呼ばれる短詩型文芸の掛詞を楽しむなど、文化を通じて地域内の人間関係を構築している。こうした関係性が漆器生産にどう影響をあたえているのか検討を加える意義はある。

一方で、輪島漆器の流通の中心は塗師屋である。塗師屋とは、作り手と使い手をつなぐプロデューサーである。かつては、行商による訪問販売が中心で、使い手の細やかなニーズを吸い上げ、ものづくりに生かしてきた。その後、百貨店などの台頭で、多くの塗師屋では合理的な流通システムとしての百貨店での委託販売を選択し、流通構造は大きく変化した。また、販売戦略として興味深いのは、金融制度が整う以前には、塗師屋が行商先で購入希望者が互いに資金を融通しあう椀講をつくり、安定的な需要を確保するとともに販路を拡大してきた。こうした取り組みを検証し、現代的に再生することは意義深いと考える。

このように漆器産業に関しては、職人の生産や塗師屋の販売において、地域社会の文化や風土と密接に関わりがあることは明らかである。今後、歴史的な変遷を辿りつつ、各論点の調査を深めて、最終的には漆器

表1 漆器に関わるトータル・システムのキーワード

	地域社会	地域経済	地域文化
生産構造(職人)	職人の嗜好 職人の慣習 職人とコミュニティ	分業制 徒弟制度・職人技 家内制手工業	職人文化(段駄羅) 自然・風土 祭り 宗教・儀式(冠婚葬祭)
流通構造(塗師屋)	塗師屋の嗜好・塗師屋の慣習 塗師屋とコミュニティ	行商制度・椀講制度 委託販売(百貨店)	塗師屋文化 自然・風土 祭り 宗教・儀式(冠婚葬祭)

(著者作成)

に関わるトータル・システムの構想につなげていきたいと考えている。

さらに加えるべき視点

さらに、生産構造に資材の調達なども含めるという視点、流通構造に消費者の使用プロセスを加えるという視点も必要だと考えている。つまり、これまでの研究は漆器の生産については、漆器職人による漆器の製造工程のみに焦点をあてているが、漆などの資材調達プロセスも、生産構造の一部として捉え、輪島に存在するウルシの木から、輪島の漆掻き職人が採取した漆を商品に使用する意義を検討してはどうか。これは潜在的な地域資源の活用という新しい展望につながるとともに、新しい価値を持った商品開発にもなるだろう。また流通構造についても、商品の販売プロセスで、商品が消費者に渡って終わりではなく、消費者が商品を最終形に導いていくという視点も重要である。この視点を入れることで、消費者への教育の重要性の認識や、消費者の商品への愛着醸成にもつながる。これまで伝統的に行われてきたが、現在は廃れてしまった、直しもん（修理）という需要につながってくるかもしれない。

おわりに

これまで産地研究で行われた、生産構造、流通構造の分析を、生産構造には素材調達のプロセスを、流通構造には消費者の使用プロセスを加え、地域社会、地域経済、地域文化の3つの枠組みからそれぞれの相互作用を検討し、トータル・システムを構想するというアイデアを述べた。まだ輪島漆器産地の現状把握に努めている段階のため、今後何を調査し、何を明らかにしていきたいのか、その概要を簡単にまとめるにとどまっている。従って、どのようなトータル・システムが構想できるのか全く未定である。ただ現状把握に努める中で、現在の漆器産地が悲観的なことばかりではないと感じた。その理由は以下の三点である。一つは、環境への意識変化である。輪島漆器は、漆と木で

つくられた天然素材であり、損傷しても修復が可能なエコロジーな商品である。近年の環境への意識の高まりは、輪島漆器への評価を高めるに違いない。二つ目は、社会の意識変化である。震災以降「絆」という言葉は地域社会の重要なキーワードの一つとなった。多くの人の手を介在してつくられる輪島漆器は、それぞれのものが絆を象徴する商品であり、さらに使い手が使い込むことで商品が完成するという観点を入れることで、作り手と使い手の境界をなくし、関わる人の一体感を生み出すことになろう。最後は、漆そのものの潜在能力である。化学塗料にその座を追われたかに見えた漆は、科学的な研究が進むにつれて見直されつつある。抗菌作用、強度、吸着性を活かし、様々なものへ応用され、用途が拡大している。

こうした時代の風も鑑みつつ、新しいトータル・システムの構想をまとめていく。そして明らかにしたことを輪島以外の漆器産地や他の伝統工芸品産地への適用可能性を検証することで普遍性を確認し、産業再生論に発展させていきたい。

参考（本人執筆分）

- ・「輪島漆器産地の再生における一考察」『地域公共政策研究』第19号, 地域公共政策学会, 2011年6月, 51-60ページ。
- ・「国産漆をめぐる衰退危機と再生の取り組み」『地域政策研究ニューズレターCURES』No.93, 金沢大学地域政策研究センター, 2011年9月, 12-15ページ。
- ・「輪島漆再生のための調査研究事業」『「北陸地域の活性化」に関する研究助成事業論文集』第16回平成23年度, 財団法人北陸建設弘済会, 2012年4月, 38-43ページ
- ・「輪島漆器産地の塗師屋文化を活かした販売戦略の現代的評価—行商と椀講制度—」『地域公共政策研究』第20号, 地域公共政策学会, 2012年6月, 28-34ページ。
- ・「輪島漆器産地の伝統的販売戦略の意義と課題」『国際文化政策』第4号, 国際文化政策研究教育学会, 2013年7月, 7-14ページ。

地域政策研究ニューズレター第 101 号

2013年8月31日発行

発行／金沢大学人間社会研究域附属地域政策研究センター 金沢市角間町(☎920-1192) ☎(076)264-5438
編集／地域政策研究ニューズレター編集委員（平田透、武田公子、安嶋是晴、小熊仁）
印刷所／金沢市中村町28-14 (株)谷印刷 ☎076-242-7267